

平成26年度普通会計決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	30
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型		面積		財政指標等			住民基本台帳人口	歳入の状況							市町村民税の状況					
II-1	II-7	18.02km ²		区分	平成26年度	平成25年度		区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)				
交付税種地区分				健判			国勢調査人口	地方税	15,650,585	49.3	2.5	182,894	14,382,875	市町村民税	個人	4,809,410	30.7			
収支状況(単位:千円)				断				人口密度	地方譲与税	153,193	0.5	△3.7	1,790	153,193	法人	1,240,551	7.9			
区分	平成26年度	平成25年度	全			人口集中地区人口	利子割交付金		18,187	0.1	△10.0	213	18,187	固定資産税	7,446,662			47.6		
歳入総額A	31,712,588	30,516,136	比				世帯数	配当割交付金	83,148	0.3	93.5	972	83,148	軽自動車税	90,859			0.6		
歳出総額B	30,088,478	28,879,643	化率			就業人口		株式等譲渡所得割交付金	51,113	0.2	△27.8	597	51,113	市町村たばこ税	795,393			5.1		
歳入歳出差引C	1,624,110	1,636,493	財政力指数(3か年平均)				22国調	地方消費税交付金	956,329	3.0	17.8	11,176	956,329	特別土地保有税						
翌年度へ繰り越すべき財源D	112,486	104,941	実質収支比率			17国調		自動車取得税交付金	29,819	0.1	△52.6	348	29,819	都市計画税	1,267,710			8.1		
実質収支E	1,511,624	1,531,552	公債費比率				22国調	地方特例交付金	80,048	0.2	△14.5	935	80,048	合計	15,650,585			100.0		
単年度収支F	△19,928	53	起債制限比率			17国調		地方交付税(うち普通交付税)	314,086(201,705)	1.0	△27.2	3,670	201,705	納税率	93.7%		実質納税率	93.7%		
積立金G	552,595	489,092	公債費負担比率				22国調	交通安全対策特別交付金	13,964	0.0	△10.1	163	13,964	地方債の現在高(千円)						
繰上償還金H	0	0	義務的経費比率			17国調		分担金・負担金	16,170	0.0	△14.8	189		会計名等		現在高				
積立金取崩し額I	459,025	561,451	一般財源比率				17国調	使用料	452,052	1.4	2.7	5,283	36,786	一般		27,530,159				
実質単年度収支F+G+H-I	73,642	△72,306	債務負担行為を含む公債費比率			17国調		手数料	55,198	0.2	△0.8	645		公共下水道事業		20,429,559				
一般職員等(H27.4.1現在)(注2)				基準財政需要額			歳出の状況(性質別)							歳出の状況(目的別)						
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額		基準財政収入額			区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%)	(注3)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
一般職員	446人	39.5歳	309,925円		標準財政規模(注1)			人件費(うち職員給)	5,166,148(3,358,776)	17.2(11.2)	0.0(0.6)	60,372(39,251)	4,600,034(2,897,125)	4,430,526	26.6(27.6)		議会費	260,528	0.9	4.4
教育公務員	9人	46.2歳	417,722円		一般財源総額			扶助費	6,154,831	20.5	6.0	71,926	1,552,875	1,550,982	9.3(9.7)		総務費	3,336,287	11.1	△1.9
消防職員	96人	36.4歳	295,806円		債務負担行為額			公債費	3,217,120	10.7	4.8	37,595	2,908,668	2,908,668	17.5(18.1)		民生費	10,882,926	36.2	9.3
技能労務職員	17人	51.2歳	355,682円		職員1人あたり人口			物件費	4,267,617	14.2	6.4	49,872	3,426,358	2,941,206	17.7(18.3)		衛生費	1,631,588	5.4	△4.2
臨時職員					一部事務組合への加入状況			維持補修費	220,543	0.7	21.7	2,577	211,040	211,027	1.3(1.3)		労働費	52,284	0.2	△42.9
合計	568人	39.5歳	310,616円		東埼玉資源環境組合			補助費等(うち組合分)	1,841,460(390,508)	6.1(1.3)	2.7(△17.6)	21,519(4,564)	1,684,525(390,508)	1,477,468	8.9(9.2)		農林水産業費	69,040	0.2	22.4
特別職等(H27.4.1現在)				埼玉県資源環境組合			繰上金	3,187,733	10.6	1.2	37,252	2,970,793	1,428,098	8.6(8.9)			商工費	331,777	1.1	△5.5
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額		埼玉県市町村総合事務組合			貸付金	227,206	0.7	△8.2	2,655					土木費	5,187,943	17.2	△7.8
市長	1人	H25.10.1	704,000円		彩の国さいたまづくり広域連合			投資及び出資金									消防費	1,145,043	3.8	18.4
副市長	1人	H26.4.1	675,000円		埼玉県後期高齢者医療広域連合			積立金	560,841	1.9	△46.2	6,554	557,107	557,107			教育費	3,973,550	13.2	16.6
教育長	1人	H26.4.1	665,000円		普通建設事業費(うち補助)			前年度繰上充用金									災害復旧費	392	0.0	△55.1
議長	1人	H12.4.1	440,000円		普通建設事業費(うち単独)			普通建設事業費(うち単独)	5,244,587(3,172,102)	17.4(10.5)	18.9(13.4)	61,289(37,069)	1,314,639(508,700)	1,314,639(508,700)			公債費	3,217,120	10.7	4.8
副議長	1人	H12.4.1	400,000円		普通建設事業費(うちその他)			普通建設事業費(うちその他)	(1,784,312)(288,173)	(5.9)(1.0)	(26.7)(40.4)	(20,852)(3,368)	(781,066)(24,873)	(781,066)(24,873)			諸支出金			
議員	19人	H12.4.1	380,000円		災害復旧事業費			災害復旧事業費	392	0.0	△55.1	5	392	392			前年度繰上充用金			
				失業対策事業費			失業対策事業費										合計	30,088,478	100.0	4.2
				合計			合計	30,088,478	100.0	4.2	351,616	19,226,431	19,226,431	19,226,431			合計	58,114,671		
				基金現在高(千円)			歳出の状況(目的別)							基金現在高(千円)						
				財政調整基金			一般会計							特別会計						
				減債基金			財政調整基金							減債基金						
				その他			介護サービス							介護サービス						
				合計			合計							合計						

※本表は、地方財政状況調査に基づき、普通会計ベースでの決算状況等を取りまとめたものである。

注1：標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(586,940千円)を含む。

注2：職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。

注3：経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。